

短大という制度、短大卒という学歴

齋藤英之

I. はじめに

短期大学が創設されて半世紀以上の月日が経った。しかし1996年に女性の四年制大学への進学率が短期大学への進学率を上回って以来、短大をめぐる環境は一層厳しさを増している。それは大学経営の面にとどまらず（定員割れの短大が増えつづけ、99年度には8割を越え、さらに定員の50%を確保できずに私学助成金を受け取ることができない短大が50校65学科に上ぼった）、短大や短大卒業という学歴に対して世間の評価が著しく低下していることにも現れている。

「短大をでておりますの」（『週刊女性自身』1964年3月23日号）とそれが自らのプライドであり、周囲から敬意を払われていた時代は終わり、「へえ、短大（出）なんだ」とかなりぞんざいな扱いを受け、当の女子短大生自身、四年制大学の女子学生に対して劣等感を抱くものが多いになっている。

そもそも、女性にとって学歴は男性以上に大きな自己規定上の働きをしている。男性の学歴が職業階層や経済階層に転換されてしまうので自己規定力としては意味が薄れてしまうのとは対照的に、女性の学歴は新卒初職就業時には額面どおりに働くものの、職歴を一旦中断してしまうと、再就職時には学歴メリットが大きく減じてしまい実効性がないものになってしまう。それにもかかわらず、多様なライフ・ステージ上で自らを位置付ける象徴的価値として大きな意味を持ってきた¹⁾。

しかしその価値基準が揺れている。「短大」や「短大卒」に対する評価がこれほど急激に変化したのはなぜだろうか。本稿は、「短大」や「短大生」に対する「イメージ」がどのように形成されてきたのかを手がかり

に、「短大という制度」と「短大卒という学歴」の歴史的变化を社会経済的要因と意識的要因の両面から考察する。

II. 第1期（1950 - 70年）

新中間エリート層出身女子の教養教育：短大卒学歴の「地位表示」期

わが国の短期大学は1950年（昭和25年）、戦後行われた学制改革の一環として発足した。米国のジュニア・カレッジに範をとりながらも、新制大学に移行できなかった旧制専門学校の救済を第一に、「大学の修行年限を当分の間2年または3年とすることができ、これを短期大学と称する」と学校教育法に規定されたことにはじまる。

しかし、その直後から短大の存在を否定しかねない構想が出てきた。職業教育的色彩を強め、中級技術者養成を目的とした、大学の枠外のものに短大を変えようとする専科大学構想である。この構想に対して特に私立短大関係者が強く抵抗し、その結果、中級技術者養成という意図は61年の高等専門学校の設定に具体化し、短大は64年に学校教育法が改正され、高等教育機関として恒久化されることとなった²⁾。

1. 「短大生＝女子学生」というイメージ

短大について最も長く、そして最も広く持たれてきたイメージは「短大生＝女子学生」である。このイメージは、すでに54年には女子学生が半数を超え、65年に75%、70年に80%を超え、さらに80年代末に90%が女子学生になったという事実に基づいている³⁾。

このように短大が女子化するには、「短期教育は女性向き」という基本的な認識があった。その理由について制度発足時にも恒久化時にも徹底的に議論されることはなかったが、まだ戦後まもなく、女性に対して良妻賢母を求める性別役割規範は強固であり、女性の平均初婚年齢が50年で23.0歳という時代に「4年という長い修学年数では婚期を逃しかねない」との判断があった。

戦後初期という時代に、子供を大学や短大まで進めることができたの

は、新中間層上層である。この層は、自営業者や地主・自作農などの旧中間層、肉体労働者と区別され、大正末期から昭和初期（1920年代）に登場した頭脳労働者である。新中間層は大企業や官公庁勤務の専門・管理職など一握りのエリートと膨大な事務員、下級官吏から成り立っていた。前者の後期中等・高等学歴の比率は群を抜き、子供の教育は当然のことであった。一方、後者も教育熱心ではあったものの、如何せん学歴の違いによるエリート層との収入差は大きく、子供の教育も前期中等教育までであった⁴⁾。そもそも学歴には「地位形成」という機能的価値と「地位表示」という象徴的価値の2つがある⁵⁾。この時期における「女子の短大・大学進学」は、「地位形成」の意味が主だった「男子の大学進学」とは対照的に、新中間エリート層に属するという「地位表示」そのものであった。

短期大学側が専科大学構想に抗するために自らを「女子教育に資する」と主張したことも短大の女子化を促した大きな要因である。短大側がこうした主張を行ったのは、その出自と経営上の利点からである。51年に設置されていた私立女子短大83校のうち50校（60.2%）は旧制高等女学校や教員養成専門学校、各種学校（裁縫や調理）で、旧女子専門学校は27校だった⁶⁾。すでに中等教育機関として発展していた学校法人にとって短大は設置コストが安く、さらに入学金が大学の半分のサイクルで入ってくるのでランニング・コストの面でも有利であった。また、大学への昇格を願う旧女専の短大にとっては、大学という枠内にとどまることがどうしても必要であった。

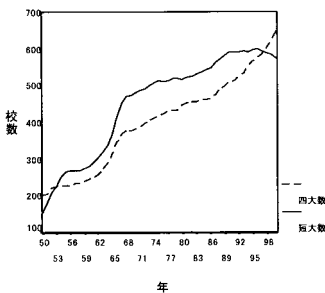


図 2 - 1 短大・大学の数

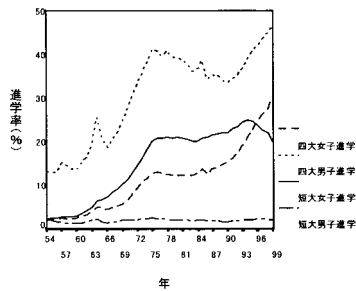


図 2 - 2 高等教育進学率

50年に149校だった短大の数は5年後には280校になり、さらに60年からの8年間に急増する。中でも恒久的な高等教育機関として位置付けられた64年から68年までの4年間の増加は際立っており、339校から468校へと129校増えた(図2-1)。学生数も50年の1万5千人から62年には10万人を超え、さらに64年から68年までの4年間に12万8千人から25万人へと倍増している。

しかし進学率で見ると、50年代は短大と四大への女子の進学率はそれほど大きな違いはなく、短大の進学率が四大への進学率の1.5倍を超えるのは66年からで(この比率は89年まで)(図2-2)、事実として「短大が主たる女子高等教育機関」になったのは60年代半ば以降である。

2. 「短大＝花嫁学校」というイメージ

第2に、「短大＝花嫁学校」というイメージがある。この認識は、女子大ともども、60年代までかなり広くもたれていた⁷⁾。最大の理由は、短大に女子短大が多く、さらに「花嫁修業」と見なされていた家政系の学科と学生数が圧倒的に多かったことにある。

日本の高等教育は私立への依存度が高い。中でも短大はその傾向が際立っており、学校数と学生数で55年77%と82%、65年82%と85%、2000年87%と91%を占めている(四年制大学は数で55年に54%で、70%を超えるのは68年)。共学別学、学科構成は設置者によって大きく異なる。国立では女子短大がない一方で、短大全体の多くを占める私立のうち女子短大が占める割合は55年で58%、70年には73%に上がっている。学科構成も国立が看護、医療技術、理工系に偏っているのに対して、私立では家政、文学(国文・英文・英語)、教育などが中心である。事実、61年短大入学女子の55%が家政関係の学科に進んでいる。その後、この割合は減っていくものの、ほぼ一貫して短大での専攻ナンバーワンであることに変わりはない(表2-1)(四大でも70年には10%弱の女子学生が家政系であったが、90年には半減している)。

	1961年	1970年	1980年	1990年	2000年
人文学	24.7	23.6	24.0	28.3	21.1
社会	4.1	6.4	6.6	11.4	12.0
教養	0.0	2.1	2.1	3.4	2.8
理学	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
工学	0.4	0.3	0.6	1.5	1.1
農学	0.4	0.2	0.2	0.3	0.5
保健	0.5	2.3	3.5	4.2	9.3
家政	55.0	38.6	30.4	27.1	26.6
教育	10.0	20.8	27.0	17.9	20.4
芸術	4.7	5.6	5.5	4.5	4.8

表2-1 短大入学女子の専攻（％）

	就職率	進学率	無業率	就職率	進学率	無業率
1955年	44.8	5.6	42.8	67.5	4.8	19.7
1960年	49.6	4.3	39.6	63.9	4.2	21.8
1965年	56.2	4.1	31.1	66.6	2.7	20.3
1970年	68.5	2.5	23.1	59.8	2.0	27.1
1975年	72.4	2.6	19.5	62.8	2.2	22.2
1980年	76.3	2.3	16.6	65.7	2.1	19.9
1985年	81.3	2.2	13.6	72.4	3.0	17.1
1990年	88.0	2.6	6.9	81.0	3.5	8.9
1995年	66.0	5.1	21.1	63.7	6.1	19.1
2000年	57.4	8.0	24.4	57.1	6.8	24.4

表2-2 卒業後の進路：短大卒女子と四大卒女子（％）

卒業後、就職も一時的な就業も進学もしない無業者が、短大卒業女子のうち55年で43%を占めていたことも「短大＝花嫁学校」のイメージ形成に資することとなった（表2-2）。この時期の無業者の多くは卒業後、あまり時期を置かず結婚を予定しているものであった。短大卒業者の無業者割合が高いことは、娘に卒業後、結婚準備に専念させる「箱入り」を強いる層の出身者が多いことを示すが、50年の世論調査で明らかになった「女子には職業に就かせない」という親が41%にも上るという広範な社会的風潮もその背景にあった⁸⁾。短大卒業女子の無業率はその後バブル期まで下がり続ける一方で、四大卒女子の無業者割合は55年以降短大卒者とは逆に増え、70年には27%に上る。これは「箱入り」層が、徐々にながらも進学先を短大から四大へと移行してきたことを示している。

Ⅲ. 第2期（1970 - 85年）

マス教育化と性別役割労働市場への適応：短大卒学歴の「地位形成」期

新中間エリート層出身女子の教養教育という多くの短大が担ってきた初期の役割も、高等教育マス教育化の目安とされる15%を女子の進学率が超えた70年前後から変わり始める。その前提として女子の高等学校進学率は50年の37%から65年に70%、70年には83%へと急上昇している。

1. 短大マス化の要因

60年にはじまった進学率の急上昇は、高度経済成長によってもたらされた所得の向上によって、進学に必要な教育費を負担する能力を持つ層が拡大したことを直接的な要因としている。

さらに、出生率が下がってきたことで、子供一人の教育に対する可処分所得割合が増えたこともこの上昇に資することになった。女性一人あたりの生涯出生児数を示す合計特殊出生率は47年に4.5人であったが、10年後の57年には2.04人まで減少した⁹⁾。出生率減少の第一期に生まれた子供たちが高等教育機関進学期を迎えたのが、この70年前後である。

しかし所得が増えたといってもすべての子供を大学に進学させるのはまだまだ容易ではなかった。この時代、子供は2人、それも一番多い子どもの性別パターンは男子1人、女子1人であった。その場合、男子に「資源の重点配分」を行って大学に進学させ、たとえ女子にも高等教育を受けさせたいと考えても、「就学年数が短い＝学費が安い」ことを理由に短大へと誘導したのである。

加えて、短大が四大と比べて、早い段階で全国に展開されていたので、「娘はできるだけ手元に置いておきたい」という親の希望を実現しやすく、自宅通学できれば仕送りという出費も抑えることができるという利点もあった。事実、学生の割合でいえば東京の短大生と四大生が全短大

生と全四大生に占める割合は70年で28%と45%（99年で18%と24%）であった。

2. 短大進学を認める新たな層とその要求

性別役割規範の反映により、多くの親が、男子には大学までを希望しながら、女子にはより低い学歴しか望んでいなかった¹⁰⁾。それでもこの時期に女子を短大までなら出してもよいと考える親が増えたのである。進学への経済的な基盤を用意したのが高度経済成長だったとすれば、意識的基盤を用意したのが「日本は学歴社会である」との認識の広まりであった。学歴によって社会的経済的地位が決まる国は多いが、それを問題視する「学歴社会論」が60年代以降活発に展開されることで、逆に教育が持つ地位獲得のための手段的価値をあらゆる階層に広く知らしめることになった。これによって、より高い地位を目指す人々だけでなく、学歴に無縁だった人たちにも安定した生活をもたらすものとしてワンランク上の学歴が重視されるようになったのである¹¹⁾。

高度経済成長期は、農民から勤め人へと世代間の職業移動が大量に引き起こされた時期であった。勤め人となった人たちは職場で新中間層エリートが所有していた「子の教育を当然視する」エートスに接し、貧困ゆえに上級学校に進めなかった人たちは新たに入ってくる上級学校卒業者に対してルサンチマンを感じたことも学歴重視の意識を強めることになった。

新たな参入層は、「短大卒という学歴」がもたら「地位表示機能」を果たしてきた従来の層とは異なり、「短大卒」に「地位形成機能」を求めた。この層はそれまで女子を短大に送り込んでいた「箱入り」を強いる層とは異なり、「社会勉強」として卒業後短期間仕事につき、世間のことを知った上で結婚することをよしとする階層であり、職に結びつく教育の提供を求めたのである。これに対する短大側の回答が「職業型」教育課程の設置であり、この時期は短大が従来の「教養型」に加え、「職業型」を設置する、あるいは「職業型」へと移行する時期と捉えることができ

る。

3. 「職業型」課程の設置

71年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策」は、短大に（A）将来の社会的進路のあまり細分化されない区分に応じて、総合的な教育課程により、一般社会人として必要な教養を深めさせようとするもの（教養型）、（B）専門的な職業に従事する資格または能力を得させるため、その目的にふさわしい特色のある教育課程により、職業上必要な知識と技術を身につけさせようとするもの（職業型）という2つの教育課程の類型を設けることを唱えた。

そもそも国公立の短大は「職業型」として看護婦（士）や医療技術士の養成を目指す学科が初期のころから多数を占めてきたが、私立女子短大でも職業型として幼稚園教諭や保母養成の為の教育系学科が、答申前すでに60年代末から増え始めていた。これには学生の家政科離れがあった。既成の衣料品や食品、冷蔵庫・洗濯機といった電化製品の普及により主婦生活の内実が大きく変わり、家事労働に対する評価が下がってきたことがその大きな理由だった。

一方で、育児の評価は下がることがなかった。73年に「女性の家庭と仕事」に関する国民意識の割合は家庭専念派が35%、育児優先派が42%、両立派が20%だった。その後、家庭専念派の減少、両立派の増加という一貫した傾向の中でも育児優先派の割合はほとんど変わらず、98年調査でそれぞれの割合は13%、38%、46%となっている¹²⁾。つまり、保母や幼稚園教諭といった人材育成を目的とした教育系学科が伸びたのは、それまでの「短大＝花嫁学校→よき家庭人養成」のイメージから逸脱することなく、「職業にも就け、家庭に入り母親になっても折り紙つき」と性別役割からも職業要求の側からも歓迎された結果なのである¹³⁾。

こうした幼稚園教諭や保母、短大成立当初からあった栄養士、さらに82年からの秘書士、さらには司書や司書教諭が短大で取得される主な資格であり、短大卒業者は専門技術職としてこうした資格に基づき就職し

ている。しかし実際には資格を活用した就職領域は広がるどころか逆に狭まる。すでに四大卒者に小中学校教員職から追い出され、76年に法制化された専門学校卒業生には服装や食料関係の職で有利に立たれている。短大卒業女子のうち、専門技術職として就職するものの割合は61年には47%、70年でも40%あったが、その後30%前後となっている。

資格導入による「職業型」教育への移行は、必ずしも大きな成果を生み出すことにはならなかった。しかし短大卒女子の就職率はこの時期きわめて高くなり、69年にはじめて四大卒女子の就職率を上回る。70、80年代は四大卒女子よりも10%前後高く、85年から92年までのバブル期には80%を超える(表2-2)。「短大は就職に有利」というイメージは、まさにこの時期つくられたものである。

では、どうして専門性を必ずしも「売り」にできなかった短大生が就職市場で四大女子学生よりも優位な立場に立てたのだろうか。それは、企業で用意された女性対象の職が、短大卒業者に適合するもので、さらに高学歴男性との結婚を通じてなされる新たな地位獲得の機会を得るのに短大卒者が有利であったからである。

4. 「短大＝就職がいい」というイメージ：性別役割労働市場への適応

高度経済成長終盤であった70年代初頭は、終身雇用・年功序列・企業内組合の「三種の神器」に象徴される「日本的経営」が完成した時期でもあった。終身雇用は新卒後直ちに就職した企業で長期間雇用されるもので(実際には定年まで勤めるものは大企業でも約30%に過ぎない)、企業規模が大きく、大卒男子ホワイト・カラー職ほど適用される傾向が強かった。女性も全くこの制度から除外されていたわけではなく、60年前後に四大を卒業した女子で就職したもののうちおよそ10%はここに含まれていた¹⁴⁾。

しかし、実際ほとんどの企業が女性に求めていたのは、たとえ高学歴であっても、「お茶汲み」や「コピーとり」に象徴される、ホワイト・カラーの男性たちを補助する仕事であった。つまり、日本社会では、家庭

だけでなく職場でも、女性に求められたのはあくまで良妻賢母の役割であった。それも「補助的な仕事は四大卒女性にはさせられない」と短大卒女子にもっぱら限定され、大企業への就職という点で四大卒女子に門戸はきわめて狭かった。

短大を卒業した若い女性は「職場の花」であり、男性エリート社員の「花嫁候補」でもあった。「会社人間」であることを男性エリート社員に要求する会社としては、そうした社員の家庭を安定させる必要があった。男性エリート社員にとっては、女性と知り合う機会を会社がつけてくれているようなもので、会社内の上下関係や派閥、昇進競争などの事情を理解し、中元・歳暮や接待などの作法を学んだ女性と結婚することは会社生活を送る上で明らかに利点だった。それに男性は一般的に「年下・学歴下」の女性を好むと言われていた。

一方、女性の側も安定した生活と地位向上を手に入れる手段として、短大卒業後4、5年勤め、「社内恋愛」をし、「寿退社」して「専業主婦」になり、子供を2人もうけるという典型的なライフ・コースを受け入れていた。すでに65-70年の時期に見合い結婚を抜き、恋愛結婚が結婚形態として多数を占めるようになり、知り合うきっかけとして仕事・職場が圧倒的に多い時代になっていた（年代を問わず恋愛結婚の約40%）¹⁵⁾。

既婚の女性自身が自覚する階層的地位は夫の収入・夫の職業威信・夫の学歴によってかなり大きな部分を説明することができる¹⁶⁾。中でも学歴は職業や収入に大きな影響を及ぼす。女性の「地位向上」は、性別役割規範が強い時代において、女性自らの学歴とそれに見合った職業・収入の獲得によってなされるのではなく、結婚市場において高学歴男性との結婚を通じてなされるものだった。

「ジェンダー化された女性の高等教育は、専門的職業準備教育というよりも結婚市場における付加価値と競争力をつけるための『教養』教育とかしていく」¹⁷⁾。70年代以降、短大は文字通りの「教養型」課程だけでなく、「資格型」課程でも、「いい会社」たる大企業への就職の道筋を確保することで四大に対して優位に立ったのである。そして、金融機関や

商社、メーカーといった業種の一部上場大企業にどの程度就職できるかで短大間のヒエラルキーが形成された。東京圏で四年制大学の系列校として制度発足と同時に誕生した「東短（とんたん）・青短・学短」¹⁸⁾が「短大御三家」と呼ばれブランド扱いされるようになったのもこの時期からである。こうした短大は入学難易度も高騰し、「ブランド女子大」に匹敵することもあった。

IV. 第3期（1985年-）

短大志向から四大志向へ：短大卒学歴従来機能の低下期

男子の四大進学率が75年から90年まで減少傾向が続く中、86年以降、女子の四大への進学率は上がり続け、短大への進学率の伸びを上回り、96年には逆転してしまう（図2-2）。

1. 均等法成立による高等教育機関内序列の明確化

高等教育機関を卒業した女性にとって「学校歴」による「異なった扱い」があっても、少なくとも「短大卒」という学歴だけで「四大卒」よりも「格下」と判断されることは少なかった。しかしこうした時代が終わる契機となったのが、85年5月男女雇用機会均等法の成立（86年4月施行、その後97年6月改正、99年4月施行）である。募集・採用、配置・昇進の機会均等については努力規定であり、紛争調停の開始には労使双方の同意が必要であるなど様々な問題点を抱えながらも、同法は男女平等を進める象徴的な存在となった¹⁹⁾。

しかし均等法の成立自体が直接、四大女子学生に労働市場の門戸を開放することに繋がったかといえ、必ずしもそうではない。この時期の短大卒と四大卒の就職率を見ると、その変化の割合はほとんど変わらない（表2-2）。四大卒女子の労働市場も確かに拡大したが、同様に短大卒女子の労働市場も拡大したのである。つまり、女子学生の就職率向上に最も寄与したのは、86年から始まり、88年に本格化した後に「バブル経済」と呼ばれることになる経済の長期好況であった。

均等法施行を機に各企業は「総合職」と「一般職」という「コース別人事管理」に基づいた新卒採用を行うようになる。コース別採用は実際には「総合職＝四大卒」「一般職＝短大卒」という区別となり、それまで各企業内では同じような仕事をしていたことであまり顕在化しなかった四大卒と短大卒という学歴区別が行われるようになり、「四大卒が格上、短大卒が格下」という序列が明確になる²⁰⁾。この序列の明確化は「四大が格上、短大が格下」と読み替えられて、女子の短大・四大受験選択に大きな影響を及ぼした²¹⁾。

2. 性別役割規範の弱体化

均等法成立を促すだけでなく、直接的にも女子の四大志向を強めることになった要因が、性別役割規範の弱体化である。理想的な家族についての国民意識は「性役割分担型」が73年に39%、78年でも38%だったものが、83年には29%、88年25%、93年20%に激減、一方「協力型」は73年21%、78年23%だったものが、83年に29%、98年には45%に達している。こうした意識の変化は「女子に受けさせたい教育程度」にも反映し、73年から83年まで24%前後と変わらなかった「四大以上」を希望するものの割合は88年に一挙に33%、さらに98年には44%にのぼった。一方、「短大・高専まで」を望む割合も73年の30%から88年の44%まで増えつづけたが、93年40%にダウンし、98年には34%と「四大以上」を望む率よりも減ってしまう²²⁾。

3. 18歳人口の減少と入学難易度の易化

それでも、71-74年生まれの第2次ベビーブーム（団塊ジュニア）世代が大学進学期を迎えた89年から92年は空前の進学困難期であり、多くの大学や短大で入学難易度が上がった。

すでに高等教育進学希望の女子学生の場合、短大と四大の両方を受験するものは80年前後から増えてきていたが、この時期にそれが一般化する²³⁾。その結果、四大入学難易度とはある程度独立して存在していた

短大の難易度ヒエラルキーが解体し、短大は四大を志望しながらも合格できなかった受験生たちにとっての「滑り止め」の存在となった。

94年女子の短大進学率は24.9%の最高を記録した後、下降しはじめ、99年には20%になる一方で、四大への進学率は96年に短大進学率を抜き、99年30%を目前にしている。93年以降、18歳人口の大幅減少に直面した各大学や短大は生き残りをかけて、さまざまな対策を講じ、入学のための回路を拡大し、志願者そして入学者を確保しようとしている。しかし、その結果、ほんの一部のブランド大学以外は軒並み入学難易度を下げ、きわめて入学しやすい状態になっている。短大も、不況期ゆえに学費が安い国公立、超高齢化社会を迎えての看護・医療・福祉系を除いて、入学難易度を大幅に下げている。

また、この時期、短大から四大への編入が急増し始める。2000年に短大から四大に編入した女子学生はおよそ1万人（男子学生は4000人）で、これは10年前の3倍にあたる。もともと56年中央教育審議会の「短期大学制度の改善についての答申」の中で述べられているように、短大は「専門教育を行う完成教育機関であって、四年制大学とは別個のものであり」、制度として四大は短大卒者を受け入れることになっていたものの、実際には長年ほとんど有名無実であった。この事実は短大がその完結性と独立性を維持してきたことを示しているが、それが変化してきたのが90年代に入ってからである²⁴⁾。20年間ほとんど変わることのなかった短大卒業者の進学率が急激に増加したのは、ひとりでも多くの学生を集めたい大学側の意向と、もともと四大志望だった短大生たちの、大学入試時と比べて少ない試験科目の負担で四大に入りたいという意向が合致した結果である²⁵⁾。

4. 「就職に有利」というイメージの崩壊

短大が四大に対して優位だった高い就職率も、93年以降のバブル崩壊・長期不況によって急激に悪化し、四大卒女子就職率と（そして四大卒男子とも）ほとんど変わらなくなってしまった（表2-2）。しかし90

年代の不況はこれまでとは異なり、経済のグローバル化と情報化、それにとまなう競争激化の急激な進展により、戦後日本の産業構造や「日本式経営」の抜本的変革を求めるものだった。短大卒者の多くが担ってきた一般事務職は、OA化の進展と雇用形態の変化により、派遣社員やアウトソーシングへ急速に移行している。94年「就職氷河期」が流行語大賞の1つに選ばれたが、その後も雇用状況は悪化するばかりである。同年、短大生に長い間人気のあったスチュワーデス（フライト・アテンダント）職が日系航空会社で契約社員となり、さらに98年にはその新卒者採用さえも見送られることになったことは短大生の就職門戸が急激に狭まっていることを示す象徴的な出来事であった。

リストラの本格化や年棒制の導入、さらには銀行や証券など決して潰れないと思われていた大企業の相次ぐ倒産により、「終身雇用」「年功序列」によって生活を保障されていた大企業エリート社員との社内結婚で生活の安定と地位の向上を得るというこれまでの「短大卒という学歴」の効用も下落してしまった。

VI. おわりに：さらなる状況変化の兆しと短大教育理念明確化の必要性

今後、女子の四大志向がますます加速していく可能性が高い。第一に、女子の短大進学率が短期間に倍増した70年代前半に短大に入学した母親を持つ子供たちが大学進学年齢に達し始めている。「親からワンランク・アップし、その地位を守る」²⁶⁾ ために、短大卒学歴の母親を持つ娘たちは四大進学志向をさらに強めるだろう。

第二に、少子化と、親たちが希望する子供の性別が男子から女子へと移行している意識の変化がある。合計特殊出生率は84年の1.81人から99年の1.34人まで急激に低下している。夫婦が希望する子供の数は2—3人とほとんど変わらないものの、3人を理想とする場合には女兒2人を望む割合は82年の36%から97年には59%へ増え、また1人の場合には82年49%から97年には75%と急増している。さらに高学歴者ほど「育児の心理的肉体的負担に耐えられない」「自分の仕事に差し支え

るから」を理由に理想の数の子供を持たないと答えている²⁷⁾。つまり、今後も女子に対する教育投資の可能性が大幅に高まっていくと予想される。

そして最大の要因が、さらなる性別役割意識の希薄化であろう。ここ数年で、キャリア・ウーマンがかなり年下の男性と結婚することや、女性のほうが身長の高いカップルが珍しくなくなった。ほんの少し前まで、女性が「年下、身長下、収入下」のカップルや夫婦が「普通」だったのだ。仕事の形態としても、従来の M 字型雇用ではなく、一環型就業コースを希望するものの割合が特に都市部で増えている。結婚観の変化も著しい。特に女性は 98 年で「結婚しなくてもよい」と考える割合が 5 年前に比べ 10% も上昇し、65% にも上ぼっている（男性は 98 年で 49%）。実際に初婚年齢が特に都市部では 30 歳になろうという時代に、「適齢期を逃すので女性には短期教育が適当」という主張は全く意味をなさない。

すでに短大の淘汰と内実の変化は始まっている。地方の時代が叫ばれ、グローバル化が進展する中でも、依然として学生の東京志向は強い。「地方より地域一番都市、田舎の都会よりは東京、東京でも郊外より都心」を目指す学生が多数派であれば、地方の女子短大から経営困難が始まったのは何ら不思議なことではない²⁸⁾。一方、定員を確保できている短大にしても、中流的な「抑制された慎み深さ」「まじめさ」によって特徴づけられていた伝統的な雰囲気は一変している。それは、コギャル・ファッションや顔黒（ガングロ）に代表される過剰なセクシャリティを演出することに最大の関心を抱いている学力不足の学生が増えたことによる。

短大は、「性別役割イデオロギーを強化するだけの機関」だと学歴エリートフェミニストたちは批判してきた。しかし、それぞれの時代の要請に答える形で女子の高等教育機関としての自らの役割を果たしてきたことは評価されなければならない。それは時に「理念なし」とも言われたが、その柔軟性ゆえに誕生半世紀を迎えることができたとも言え

る。現在、社会状況と人々の意識が今までとは比較にならないほど大きくそして急激に変わりつつある中で、91年大学審議会の「短期大学教育の改善について（答申）」以降「短大改革」の議論が活発化し、様々な改革施策がはじめられている²⁹⁾。個々の短大にとどまらず、「制度としての短大」全体としても今早急に求められているのは、自らの存在意義を理念の基に明確にし（特に「短期」と「女性」について）、新たな役割を担うことである。それは少なくとも、高等教育を受ける機会を広範に提供し、入学は容易でも十分な教育を行うことで、学生の進路選択肢をさらに広げるものになるはずである。そして、これを実現することが、「地位表示」「地位形成」という従来の「短大卒という学歴」機能に代わる「自己形成」という新たな効用を生み出すことになる。

註

- 1) 吉川徹「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』2000年、東京大学出版会、185 - 186頁。なお本シリーズは1955年から95年まで東京大学社会科学系の教員により10年毎に5回行われた大規模な「社会階層と社会移動（SSM）」調査に基づいている。女性が調査対象に加えられたのは85年第4回調査以降。原データの公開は予告されているものの、まだ実施されていない
- 2) 短大・大学関係の数字は、文部省大臣官房調査統計企画課『学校基本調査報告書』昭和23年-平成11年、および「平成12年度学校基本調査速報（高等教育機関）」([http:// www.monbu.go.jp/stat/r316/hyo0001-2.html](http://www.monbu.go.jp/stat/r316/hyo0001-2.html))から。本稿すべての表・グラフも同報告書およびHP上の数字をもとに作成した。
- 3) 短大の歴史については『大学と学生』（特集：短期大学）210号1983年11月、312号91年10月、342号94年2月、『文部時報』（特集：短期大学三十年の歩み）1236号1980年5月、海後宗臣・寺崎昌男『戦後日本の教育改革 9 大学教育』1969年、東京大学出版会。

- 4) 中村牧子「新中間層の誕生」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』2000年、東京大学出版会。
- 5) 天野正子「女子高等教育のなにが問題か」天野正子編『女子高等教育の座標』1986年、垣内出版、16 - 17頁。
- 6) 海後宗臣・寺崎昌男、前掲書、207頁。
- 7) 「良妻候補の多い女子大と短大一覧」『週刊現代』67年3月23日号、「ストで変わった花嫁大学ランク」『週刊サンケイ』68年2月19日号など。
- 8) 日本広報協会『復刻版世論調査報告書第1巻』1992年、日本広報協会。
- 9) 厚生省『人口動態調査』毎年。
- 10) NHKの「日本人の意識」調査(1973年の第1回より5年毎に第5回まで)によると、男子に対して受けさせたい教育程度は四半世紀の間ほとんど変わらず、「大学以上」が70 - 77%であるのに対して、女子に受けさせたい教育程度は73年で「高校まで」が42%、「短大まで」が30%、「大学以上」が23%だった。NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造第5版』2000年、日本放送出版協会、65頁。
- 11) 苅谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ：学歴主義と平等神話の戦後史』1995年、中央公論社、第4章。
- 12) NHK放送文化研究所編、前掲書、44 - 48頁。
- 13) 亀田温子「女子短期大学—教育とセクシズム—」天野正子編、前掲書、125頁。
- 14) 篠塚英子「高学歴女性は男性を労働市場から締め出した」行谷信義他編『高学歴時代の女性』1996年、有斐閣。ただその場合でも、性別人事管理の下、各種手当をはじめ賃金の面で同等の取り扱いを受けてこなかったことは言うまでもない。
- 15) 国立社会保障・人口問題研究所『第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査第I報告書日本人の結婚と出産)』1998年。
- 16) 赤川学「女性の階層的地位はどのように決まるのか？」盛山和夫

- 編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』2000年、東京大学出版会。赤井は、フェミニスト研究者が女性にも地位独立モデルを適用することを主張するのに対して依然としてその説明力が低いこと、本人属性、夫属性、夫婦属性のどれが重視されるかは夫婦全体の収入に対する妻の貢献割合によって変化することを示している。しかし、既婚女性の世代や年代別の分析は行われていない。
- 17) 松井真知子『短大はどうなる：ジェンダーと教育』1997年、勁草書房、8頁。
 - 18) 東短＝東京女子大学短期大学部、青短＝青山学院女子短期大学、学短＝学習院女子短期大学。その後続く短大の四大化の発端となった88年東短の四年制学部移行に伴い、御三家には上短（上智短期大学）が加わるが、学短が98年に四年制の学習院女子大学へ移行したため御三家の表現は用いられなくなる。
 - 19) 拙稿「男女雇用平等法をめぐる政策過程―スウェーデンと日本―」『国際学論集』32号、1994年参照。なお、改正により、機会均等は強制規定に、調停も一方の申し立てで開始されることになった。さらにセクハラ禁止条項が付け加えられた。
 - 20) 象徴的な区別は「総合職は私服、一般職は制服」である。会社内での両者の対立は漫画やテレビ・ドラマの題材としてしばしば取り上げられてきた。「均等法第一世代」と呼ばれる女性たちは、性別役割規範に凝り固まり女性社員を「女の子」扱いする上司から一般職と変わらない仕事を要求された上に、男性同僚と同等の仕事をこなし、方や一般職女性との軋轢に疲れ、燃え尽きて退職するものが後を絶たないと、均等法成立10年の95年前後には頻りにメディアで取り上げられた。なおこうした現実を目にして一般職を選択する四大卒女子が増えつづける一方、数少なくなった一般職から短大卒女子が締め出されている。
 - 21) さらに80年代マスコミが作り出した「女子大生ブーム」の影響も無視できない。83年には始まり89年まで続いた「オールナイト・フ

ジ」という深夜の「女子大生番組」はその象徴的存在であった。同番組に出演していた「素人女子大生」は実際には約4割が「女子短大生」であったにもかかわらず、番組は「女子大生＝四大女子学生」を謳い上げた (<http://anf.sppd.co.jp/ANF/index.html>)。

- 22) NHK 放送文化研究所編、前掲書、48 - 51、65 頁。
- 23) 受験雑誌『蛍雪時代』『蛍雪短大』旺文社。
- 24) (表 2 - 2) の短大生進学率には、四大編入以外に、短大専攻科、他の短大、各種学校入学も含まれており、60 年代までの高い進学率に四大編入の割合は低いとされる。この高い進学率自体は「箱入り」を求める層の行動様式を示している。編入がこの時期増えたのは、下記に述べるバブル崩壊後の就職状況の悪化も大いに関係している。ただ、不況にもかかわらず、子供に就学の延長を認める親が増えたことは、それだけ日本が「豊かな社会」を実現した証左ではある。また、『サンデー毎日』は 92 - 95 年の間、秋に短大入学難易度に関する記事を掲載したが、その副題はこの時期の短大と編入との関係を示していて興味深い。「難関大学へのもう 1 つの道」92 年 11 月 8 日号、「難関大へのバイパス・ルート」93 年 11 月 7 日号、「四大編入も視野に入れた学校選びを」94 年 11 月 20 日号、「志願者急減、偏差値ダウンでトップ校が入りやすくなるぞ!!」95 年 11 月 19 日号。なおその後は短大の「評定平均値」別推薦入試と編入試験情報の提供記事に変わっている。これは短大入試に占める推薦入試の割合が高まり、入試偏差値の報道価値が減じたことを示している。
- 25) 発足当初から短大関係者自身、四大への編入が困難なことを憂い、編入の増加が短大発展に繋がると考えていた。「座談会・短期大学の歩みと今後の展望」『文部時報』1236 号、1980 年 5 月、16 - 29 頁に次の発言がある。「四年制大学を中心とする高等教育の主流は、短大を仲間扱いしない傾向がありました。短大を併設している大学ですらなかなか編入を認めてくれない」「短大の卒業生を受け入れる定員の枠を最初から確保」する「ための具体的な措置をとる大学、先駆的な

試みをやる大学が出てくれば、短大の発展にとって大きな意味があると思います」この希望は 91 年大学設置基準の改正によってようやく実現する。

- 26) 今田高俊『社会構造と政治』1989 年、東京大学出版会、91 頁。
- 27) 国立社会保障・人口問題研究所、前掲書、35 - 41 頁。
- 28) 「廃校、廃部、募集停止…定員割れ続出で大学がなくなる：少子化の影響で苦しい大学・短大の経営事情」『週刊読売』1996 年 11 月 10 日号、「現場報告：学校法人の撤退や合併が続出する短大崩壊の現場」『週刊ダイヤモンド』2000 年 9 月 16 日号。
- 29) 最近の「短大改革」議論については、高島正夫・館昭編『短大ファーストステージ論』1998 年、東信堂；『IDE：現代の高等教育』（今月のテーマ：これからの短期大学）403 号、1998 年 12 月；『短期大学教育』（特集：短期大学 50 周年新世紀に向けて）56 号、2000 年 4 月；『文部時報』（特集：短期大学制度 50 周年）1492 号、2000 年 9 月所収の各論文参照。